2025 (令和 7) 年度 事業計画書

第 60 期 [自 2025 (令和 7) 年 4 月 1 日]
[至 2026 (令和 8) 年 3 月 31 日]

2025（令和7）年度 事業計画

2024年度の世界経済は金融引き締めの効果もあって物価高が落ち着きを見せ、米欧の中央銀行は利下げに転じ、失業率の急上昇も回避されつつある。ただ、物価の伸びに対して、賃金の伸びが追いついていない状況は、各国国民の不満ともなり、歴史的な選挙イヤーであった2024年が、各国政権与党にとって厳しい結果となった。特に米国ではトランプ氏が大統領に返り咲いたことから、世界経済は、その政策動向に大きく左右されることが想像される。一方、双極の片方中国経済は、長引く不動産不況に苦しんでおり、輸出の強化に活路を求めているが、欧米諸国で自国産業の保護の動きに苦しみつつある。加えて、先行きが見えないロシア、ウクライナ間の戦争、一時停戦したもののイスラエルとハマスの戦争、台湾情勢、北朝鮮情勢といった地政学的リスクの影響は世界経済全体の不確実性をより強めていくものと考えられる。

国内経済は、一部で足踏みするも緩やかに回復の動きの途上にある。個人消費については実質賃金の回復に伴い、増加傾向に転じてはいるものの、物価上昇のスピードについていけず、消費マインドはやや鈍化傾向にある。ただ、企業は労働力確保に向けた賃上げの動きを強めており、2025年の春闘においても、2024年に続き高い賃上げが実現すると予想される。今後の景気の先行きも内需主導で緩やかな回復が予想され、産業界の設備投資についてもデジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みや人手不足対応などを背景に、底堅い拡大傾向が続くものと考えられる。

米国トランプ政権の動きによる不確実性はあるものの、仮に今後、円高傾向の改善、物価上昇圧力が落ち着いてくれば、さらに景気回復の足取りもしっかりとしたものになると見込まれる。

このような中、2024年の国内の新車販売は登録車及び軽自動車合計で442万1,494台、前年比7.5%減となった。一部メーカーの認証不正により、新車供給が減少したことから2年ぶりに前年を下回る結果となった。

内訳は、登録車が286万3,626台、前年比5.6%減で2年ぶりのマイナス、軽自動車については155万7,868台、前年比10.7%減で2年ぶりのマイナスとなっている。

また、2024年の中古車販売については、登録車が366万1,625台、前年比2.8%増となった。軽自動車は283万6,502台、前年比1.3%減となっている。

このような自動車販売市場の環境下にあつて、当協会の公益事業については、中古自動車査定士技能検定を2025年度も年2回実施する予定である。

技能検定の申請者数は、この数年減少傾向が続いている。このため、検定講習において受験者の都合に合わせて受講が可能となるeラーニングによる講習を積極的に展開し、申請者数回復に努めた。2024年度（6月、12月）の申請者数は11,306名（前年度比94.5%）、661名の減少となった。

査定士資格の更新対象者に対する研修会については、2025年度も従来の対面による集合研修に加えeラーニングによる講習を引き続き展開し、販売店ごとの要望に対応できる体制を整えて実施することとする。

収益事業については、依頼査定は2023年度が前年同期比109.8%、2024年4月～12月は前年同期比80.5%、バングラデシュ向けの価格証明事業は2023年度が前年同期比111.4%、2024年4月～12月は前年同期比93.7%、車両状態確認証明書は2023年度が前年同期比95.9%、2024年4月～12月は前年同期比85.1%、オークション出品車両の事前検査事業は2023年度が前年同期比104.0%、2024年4月～12月が前年同期比98.3%、中古車の輸出検査事業は2023年度が前年同期比152.6%、2024年度4月～12月は前年同期比86.9%、車両状態証明事業（V-CON）は2023年度が前年同期比103.6%、2024年4月～12月が105.1%となっている。

2012年4月の一般財団法人移行後、従来通り自動車関係業界から依頼される各種事業を確実・積極的に実施するとともに、消費者・ユーザーのニーズや流通形態の変化に的確に対応した事業開拓にも努力を傾注することが重要であると考えている。

このため、本年度当協会の各種事業を安定的・継続的に実施するため、次の点を中心に事業展開を図るものとする。

主要事業の内容

1. 査定制度の普及、定着を目指す事業の推進

(1) 査定士技能検定試験の年2回実施

昨年度の受験申請者数は、前期・後期合計で11,306名（小型車11,135名、大型車171名）となり、前年比94.5%の減少となった。2025年度は、昨年度と同様に6月は小型車査定士及び大型車査定士、12月は小型車査定士の技能検定を実施する。

検定のための講習については、従来の対面型の講習とeラーニングによる講習を選択可能とし、多様化する受験ニーズに引き続き対応するとともに、技能検定試験の実施に当たって、問題作成、発送、採点等、運営全体にわたり厳正な実施に努めることとする。

(2) 中古車市場環境に対応した査定基準の見直し

昨年度は、加減点基準Ⅱ（協会用）の小型車の改正に向け、板金修理費の調査を行い減点点数の精査を行った。2025年度は、これに引き続き、修復歴基準（小型車のフレーム）と冠水車判断基準（大型貨物車）の検討を併せて行い、基準Ⅱの改正に向け準備を進めることとする。

また、販売店が行うオークション取引にも応用できる評価点算出をベースとする査定方法の研究を行い、加減点基準Ⅰ（販売店用）の見直し検討を行うこととする。

(3) 査定総合支援システム「カーチェックス」の発展と改修

査定総合支援システム「カーチェックス」はリリースして13年目になり、乗用各メーカー系列販社で様々な連携及び独自仕様を施しており、必要不可欠なシステムになっている。日進月歩のIT業界において、常に新しい機能等を提案し、日常業務の効率化を図っている。近々ではDXを念頭に置いたブラウザ版の開発、ニーズに応えたデバイスへの対応を積極的に進めることとする。

(4) 適正査定のための研修及び講習の充実

2025年度に行う査定士資格更新のための研修は、「ノート17、査定力向上のヒント」を使用し、査定技能の向上に努める。この研修は、対面式の講習に加え

て e-ラーニング講習を提供し、利便性を良くしてほしいという販売店ニーズに、引き続き対応することとする。

また、更新研修と併せて、「査定の予備知識、トラブルを防ぐために」を使用する特別講習を実施し、適正査定による信頼性の向上を図ることとする。

(5) 業界が実施する査定士技能コンテストへの協力

近年、販売店査定士の査定技能向上を図る目的で、査定士技能コンテストを実施するメーカーや販売店があり、協会にその運営支援の要請が増加している。

2025年度は、この要請に対して過去のコンテスト実施経験を生かし、積極的に協力を行うこととする。

(6) 査定士のための講習用教材の開発

2025年度は、「査定のための自動車構造知識」と「はじめての査定」の改版を行い、研修内容の充実を図ることとする。

(7) 消費者への査定制度等のPR

ホームページから査定に関する情報動画等を公開し、消費者へ査定制度の必要性、重要性を広報することとする。また、ノベルティグッズを積極的に活用し、消費者に対して査定制度のPRを実施する。

2. 中古車関連情報の適切迅速な提供

(1) 中古車価格ガイドブック（イエローブック・シルバーブック）の確実な発行

ガイドブック作成にあたり「中古車販売実績」「市場実態調査」「オークション情報」等幅広い情報を積極的に取り入れ、掲載価格が市場実勢と乖離することがないように努めることとする。中古車ガイドブックの拡販策として新規査定業務実施店には3ヵ月間シルバーブックとイエローブックの無償配布を継続することとする。

カーチェックス等の査定システムの普及に伴い、紙媒体の販売部数は減少傾向となっていることや、紙代等の材料費の高騰により作成費が上昇していることから、引き続きコスト削減に努めることとする。

(2) JAAI-Netにて提供する情報内容の充実

インターネットを通じての中古車情報発信手段となる JAAI-Net については、引き続き車両装備内容や価格情報の充実に努めることとする。また、JAAI-Net はカーチェックスに連動していることもあり、利用者への利便性を高めて会員増に努めることとする。

なお、2025年度は、ユーザーの利用状況とニーズを精査し、新たなサービス形態の検討を行うこととする。

(3) オークション価格検索サイト（e-JAN）のデータ内容の充実と会員増加

流通価格情報サイト「e-JAN」(Electronic JAAI Auto Net) は、現在の中古車流通の大半を占めるオークション価格情報について、各利用者の意見を収集し、掲載会場の増加、掲載内容の増量を可能な限り拡充している。引き続き、各自動車メーカー、自動車販売店、中古車販売事業者、中古車買取会社等のニーズに答えるべく、更なる利便性を上げていくこととする。

3. 査定協会職員による査定及び検査証明業務の適正な実施

(1) 依頼査定業務の適正な実施

オークションやインターネット等の取引拡大に伴い、査定協会への査定依頼は多様化し複雑さを増している。このような状況下、第三者機関として厳正な姿勢で査定を行い、より一層、適正な査定を実施することとする。

(2) 車両状態証明事業（V-CON）の積極的な実施

インターネットによる中古車販売の拡大に伴い、車両状態証明書は高いニーズが継続している。2025年度も引き続き積極的にPRを行い、車両状態証明事業の拡大に努めることとする。

(3) 商品中古自動車確認証明業務の適正な実施

2025年度も各税務事務所との連携を確実にし、申請台数の増加に努めるとともに、適正な業務を実施することで信頼性の向上に努めることとする。

(4) 中古車輸出検査事業の信頼される検査の実施

輸出前検査の主要な仕向け国は、モーリシャス、バングラデシュ、スリランカ

である。2025年度も、関係各国への情報収集を行い、ニーズに沿った厳正な検査を行うこととする。

(5) オークション出品車両の厳正な検査の実施

2025年度も長年の査定や検査で培った知識と経験を生かし、常に厳正な姿勢で出品車両の検査をすることにより、オークション出品車両の検査を通じて、中古車取引の信頼性向上を図ることとする。

4. その他

(1) 業務及び諸会議の効率的な実施による諸経費の削減

業務全般に亘って効率的な業務遂行を目指し、経費、時間の節減に努めることとする。

(2) 協会職員の人材教育

査定職員及び経理担当者に対して、必要な研修を実施し、厳正で的確な業務が遂行できるよう教育を行うこととする。

(3) 自動車関係団体との緊密な連携

関係諸官庁並びに団体との連携を密に行い、情報交換や資料の収集に努め、各事業の円滑な実施を図ることとする。

(4) コンプライアンス遵守への取り組み

労働施策総合推進法による各種ハラスメント防止対策が義務化され、当協会も外部の講師による研修を全国で実施し対策に努めている。2025年度もハラスメントなどの共通認識と正しい理解を深めるため、コンプライアンス遵守への取り組みを継続的に実施することとする。